

都民の会の活動の方向性について（１）

杉並区 山崎康彦

改革の風が微風で終わった今回の衆議院選挙の結果、少数単独政権の橋本自民党政府が誕生し、行革政権のイメージを造る為、目玉として郵政３事業の民営化こそが行財政改革の柱であると主張する小泉純一郎が菅直人の後任として厚生大臣に指名されました。

選挙戦中は、各党が一斉に行財政改革を叫び、政治を官僚から国民の手に取り戻す為に戦いますと叫んでいましたが、いざ選挙が終わった今、どれほどの政治家が公約通りに活動を再開しているのでしょうか。はなはだ疑問です。組閣に当たり、５５年体制の崩壊でなりを潜めていた自民党の旧派閥が大臣ポスト獲得の為に蠢めき、自民党の利権体質が活発化して来たとも言われています。

期待の星の民主党は、野党の立場を基本とし、行財政改革実現の為に是々非々で望むとの事ですが、鳩山兄弟と菅代表との間には、基本的なスタンスでかなりの違いがありますので、今後も方向性のブレは止まらないと思われます。

但し、菅直人が、利権業界の地域代表としてで無く、又中央官僚の落下傘候補でも無く、又労働運動組織から送り込まれた労働官僚出身でも無く、又宗

教組織をバックにしている者でも無く、無党派の市民運動を通して国会の場に登場してきた事は、出身業界や出身行政組織や出身労組、出身宗教団体等との利害関係が一切無く、純粹に市民や国民の立場で問題を捉え行動出来る基本的立場を持っている事は、大いに評価出来ると思います。

この様なタイプの政治家は、初めてではないでしょうか。この立場があったからこそ、厚生大臣として、初めて薬害エイズ問題を厚生官僚の秘密隠蔽工作から国民の前に白日の下に引き出し、責任者の訴追と損害賠償訴訟での勝訴につながった訳です。

今回の選挙結果を悲観視する方も多いと思われますが、世界の流れが、1)行政情報の公開化による官僚支配の排除、2)効率の良い安くて小さな政府の確立、3)規制緩和による自由競争での経済の活性化、4)自由競争の激化で排出する弱者の救済処置の徹底化、に向いていますので、この流れは我々の方向性そのものですので、結局のところ誰も抵抗できないと思われます。特に日本独特の政治システムの矛盾として、政治も司法も結局は行政が握っている現実を、都民の会の活動として我々が如何に変えて行くべきかを次号に述べたいと思います。

首都合同会議の決定事項

記録文責 神奈川県・萩野谷敏男

10月20日に開催された首都４団体首脳による合同会議、および翌21日の首都圏連絡会議の主要決定事項についてお知らせします。

1. 首都平成維新４団体（いしん埼玉市民の会、平成維新千葉、平成維新を実現する都民の会、平成維新神奈川）は、現在の個別の名称は維持したまま、統一的連合体としての名称「首都圏市民会議（仮称）」を掲げる。
2. 「首都圏市民会議」は上記４団体の代表以下首脳からなる意志決定会議をもち、下部機構として、それぞれの団体から正副２名以上からなる事務担当者を選出、４団体合同による活動のための事務レベル企画会議を持つ。この事務レベル企画会議への個人の参加は妨げない。
3. 「首都圏市民会議」は、旧平成維新の首都４団体（会員数合計約800名）を中核として、理念・信条、活動形態を同じくする他団体・個人との連携を通じて市民運動の横断的連絡を目指すものとする。

4. 「首都圏市民会議」の議長には千葉代表の高橋聡氏が暫定的に就任した。各団体の事務担当者は、今後２週間をめどに各団体の運営会議で決定されるが、都民の会は山崎康彦氏、小枝尚氏が内定、神奈川は私・萩野谷他1名が担当する見込みである。（山崎康彦氏は、元「住専に6,850億円の税金を使うな！」運動の実行委員長。）

5. ４団体の「合同的活動」は、今後の事務レベル企画会議と意思決定会議を経て決定されるものの、テーマとしては「一票の格差是正運動」「情報公開運動」「行政改革のための試案づくり」などが検討対象として挙げられている。

6. 上記の変更に基づき、現在の首都圏連絡会は廃止。フォーラム21は存続か廃止かについて都民の会で検討することとなった。

今後、「合同的活動」の内容と実施形態、全国の各団体・個人との連携をどうするかなどが検討事項として浮上します。

（平成維新フォーラム３番会議室より転載）